

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

砂鉄

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和 44 年 4 月 1 日
(第 6 6 期) 至昭和 44 年 9 月 30 日

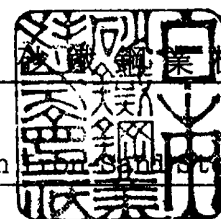
大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 4 4 年 1 2 月 3 0 日 提 出

会 社 名 日 本 鉄 鋼 有 限 公 司 株 式 会 社

英 訳 名 Japan Iron and Steel Co., Ltd.

代 表 者 の 名 取締役社長 茶 谷 順 次



本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階)電話番号 大阪(231局) 6804~7番

連絡者 総務部長 日 比 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階)東京支店 電話番号 東京(270局) 2561~6番

連絡者 支店長 小 沢 宗 太 郎

公認会計士の監査証明

氏名 岡 本 丸 夫

氏名 檜 崎 一 孝

監査証明に関する事項

当社は証券取引法に基づく財務諸表の監査を左記公認会計士に委嘱し、第14頁「経理の状況」の最初に掲げてあるとおりの監査報告書を受領している。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66

(本書面の枚数 表紙共35枚)

第1 会社の概況

- (1) 会社の設立年月日 昭和9年12月13日
- (2) 会社の目的 (1) 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄、軽金属並に工具及びチタン白の製造加工販売
(2) 砂鋁業並に鋁業
(3) その他前各号に関連する一切の業務
(注) 上記(1)のうち、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄並に工具及びチタン白の製造加工販売と(2)は期末現在営んでいない。

(3) 資本の額 1,001,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
52,000,000株	20,020,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	20,020,000株	50円	東京、大阪、京都	東京及び大阪証券取引所は市場第1部上場

(5) 株式の状況

(昭和44年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数2,303株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	人 1	人 5	人 47	人 47	人 3	人 8,591	人 8,694
	所有株式数(イ)	株 2,456	株 3,020,613	株 70,109	株 5,061,660	株 8,219	株 11,856,943	株 20,020,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.01	% 15.09	% 0.35	% 25.28	% 0.04	% 59.23	% 100

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株主数(ロ)	人 11	人 5	人 124	人 428	人 4,329	人 811	人 859	人 2,127	人 8,694
	所有株式数(イ)	株 7,532,290	株 282,954	株 1,852,936	株 2,484,261	株 17,094,037	株 515,378	株 185,605	株 72,539	株 20,020,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.13	% 0.06	% 1.43	% 4.92	% 49.79	% 9.33	% 9.88	% 24.46	% 100
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 37.62	% 1.41	% 9.26	% 12.41	% 35.44	% 2.57	% 0.93	% 0.36	% 100

砂 鉄

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	111人	1.28%	177,910株	0.89%	大阪	1,567人	18.02%	4,094,946株	20.45%
宮 城	15	0.17	19,669	0.10	京 都	540	6.21	804,350	4.02
青 森	10	0.12	12,496	0.06	兵 庫	1,284	14.77	2,051,877	10.25
秋 田	10	0.12	4,885	0.02	奈 良	246	2.83	349,353	1.75
岩 手	11	0.13	7,117	0.04	和歌山	263	3.02	391,804	1.96
山 形	18	0.21	11,473	0.06	滋 賀	184	2.12	235,664	1.18
福 島	75	0.86	69,944	0.35	広 島	222	2.55	251,563	1.26
東 京	847	9.74	7,369,811	36.81	岡 山	323	3.71	463,572	2.32
神奈川	206	2.37	307,990	1.54	山 口	204	2.35	207,992	1.04
千 葉	122	1.40	142,467	0.71	鳥 取	71	0.82	93,817	0.47
山 梨	26	0.30	30,449	0.15	島 根	28	0.32	25,901	0.13
埼 玉	154	1.77	180,106	0.90	香 川	134	1.54	171,345	0.86
茨 城	76	0.87	121,244	0.61	愛 媛	105	1.21	143,000	0.71
栃 木	63	0.72	41,766	0.21	徳 島	119	1.37	172,094	0.86
群 馬	61	0.70	52,768	0.26	高 知	63	0.72	107,044	0.53
長 野	68	0.78	118,678	0.59	福 岡	212	2.44	344,872	1.72
新 潟	80	0.92	78,262	0.39	佐 賀	47	0.54	64,263	0.32
愛 知	238	2.74	282,613	1.41	長 崎	65	0.75	45,340	0.23
静 岡	163	1.87	152,697	0.76	熊 本	45	0.52	32,356	0.16
三 重	196	2.25	316,920	1.58	大 分	39	0.45	38,836	0.19
岐 阜	79	0.91	87,088	0.44	宮 崎	11	0.13	11,776	0.06
石 川	72	0.83	78,280	0.39	鹿 児 島	37	0.43	30,475	0.15
富 山	91	1.05	138,934	0.69	外 国	3	0.03	8,219	0.04
福 井	90	1.04	75,974	0.38	計	8,694人	100%	20,020,000株	100%

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八 幡 製 鐵 株 式 会 社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地	額面普通株式 2,308,893株	11.53%
株式会社 日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	" 1,990,960	9.94
南 桜 商 事 株 式 会 社	東京都港区西新橋2丁目36番7号	" 763,525	3.81
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	" 735,500	3.67
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋3丁目30番地	" 400,000	2.00
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	" 400,000	2.00
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9番5号	" 269,093	1.34
日 産 建 設 株 式 会 社	東京都港区南青山1丁目2番6号	" 200,000	1.00
阪 和 興 業 株 式 会 社	大阪市東区伏見町5丁目30番地	" 181,500	0.91
大阪酸素工業株式会社	大阪市西淀川区野里東4丁目94番地	" 169,400	0.85
計		" 7,418,871株	37.05%

備
考

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
株主名簿閉鎖の 期 始	4月 1日		10月1日		基 準 日		特 に 定 め な し			
株 券 の 種 類	1株券		5株券		株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書替 無 料			
	10株券		50株券							
	100株券		500株券							
	1,000株券		10,000株券							
	以上の外100株未満の株式につい てはその株数表示の株券を発行する ことができる。							新券交付 1枚 50円		
株 式 名 義 書 替	取扱所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階) 本店総務部総務課									
	取次所 東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階) 東京支店庶務課									
株 主 に 対 す る 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名			
							日 本 経 済 新 聞			
今事業年度中 における月別最高 最低株価	銘 柄			44年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	日本砂鐵鋼業 株式会社 株 式		最 高	80円	72円	65円	65円	74円	67円	
			最 低	65円	60円	56円	57円	61円	55円	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	64	43年9月	0円	65	44年3月	0円	66	44年9月	0円	

(注) 月別最高最低株価欄は大阪証券取引所の市場相場によっている。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和44年12月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
代表取締役 社長	茶 谷 順 次 (明治 30.1.2 生) [REDACTED]	大正 8 年 3 月 東京高等商業学校卒業 株式会社安宅商会取締役、安宅産業株式会社常務取締 役、南海興業株式会社取締役社長等歴任 昭和13年 3 月 株式会社淀川製鋼所取締役就任 昭和38年10月 東洋棉花株式会社相談役就任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役相談役就任 昭和39年11月 取締役社長就任 昭和40年 7 月 日本エコナルミ株式会社取締役会長就任 昭和43年12月 大阪製鋼株式会社取締役就任 昭和44年 2 月 大谷重工業株式会社取締役就任	額面普通株式 60,000 株
代表取締役 専務取締役	都 留 松 男 (大正 3.10.8 生) [REDACTED]	昭和16年 3 月 京都市国大学法学部卒業 昭和16年 4 月 日本勧業銀行入行 同行佐賀、和歌山各支店長、検査部検査役歴任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任 昭和43年12月 日本エコナルミ株式会社監査役就任	同 上 50,000
常務取締役 (企画部長)	森 博 治 (大正 3.6.4 生) [REDACTED]	昭和13年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和13年 4 月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和40年11月 常務取締役就任 昭和43年11月 企画部長	同 上 15,000
常務取締役 (東京支店企画並 に業務関係担当 東京支店長)	小 沢 宗 太 郎 (大正 3.3.25 生) [REDACTED]	昭和14年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和14年 4 月 日本製鐵株式会社へ入社 八幡製鐵株式会社大阪事務所次長 同本社鋼板販売部副長等歴任 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業株式会社常務取締役就任 東京支店企画、業務、渉外関係担当 昭和44年 8 月 東京支店長事務取扱兼務	同 上 3,000
取 締 役 (東京支店 総務関係担当)	唐 沢 嘉 一 (大正 3.1.25 生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和12年 5 月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和43年 4 月 東京支店総務関係担当	同 上 24,000
取 締 役 (業務第一部長)	秋 田 康 雄 (大正 5.2.6 生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 同志社高等商業学校卒業 昭和12年 8 月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和39年11月 取締役就任 昭和42年 4 月 業務第一部長	同 上 15,000
取 締 役 (技術開発部担当)	三 宅 信 (大正 8.8.11 生) [REDACTED]	昭和17年 9 月 京都市国大学法学部卒業 南海興業株式会社経理部長 東洋棉花株式会社輸出入繊維本部総括室副室長等歴任 昭和39年 5 月 日本砂鉄鋼業株式会社嘱託 昭和39年11月 取締役就任 昭和40年 7 月 日本エコナルミ株式会社常務取締役就任 昭和44年 7 月 技術開発部担当	同 上 19,000
取 締 役 (飾磨工場長)	酒 沢 万 蔵 (明治 42.6.11 生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 日本大学工学部卒業 東京玉村式索道株式会社砂町工場副長 昭和19年 4 月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和39年10月 飾磨工場長 昭和40年11月 取締役就任	同 上 12,230
取 締 役 (技術開発部長)	伊 丹 高 彦 (大正 10.10.29 生) [REDACTED]	昭和18年 9 月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和21年 1 月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和42年11月 取締役就任 昭和43年 4 月 技術開発部長	同 上 2,210
取 締 役 (飾磨工場 副工場長)	寺 田 孝 (大正 4.1.15 生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 熊本高等工業学校機械工学科卒業 昭和11年 4 月 日本製鐵株式会社へ入社。八幡製鐵株式会社 本社市場部副長、販売統括部副長等歴任 昭和43年12月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問、飾磨工場主任第一部長 就任 昭和44年 5 月 取締役就任 飾磨工場副工場長	同 上 2,000

取締役 (業務第二部長)	堺 泰 一 (大正 8.5.28 生)	昭和18年 8月 早稲田大学法学部卒業 昭和18年 9月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和40年 1月 東京支店長 昭和42年 4月 業務第二部長 昭和44年 11月 取締役就任	額面普通株式 1,000株
取締役	打 浪 吉 朝 (明治 33.9.18 生)	大正11年 3月 大阪高等商業学校卒業 日亜鋼業株式会社取締役、中部鋼板株式会社取締役 社長、日新製鋼株式会社取締役相談役 昭和43年 7月 大谷重工業株式会社取締役社長就任 昭和43年 11月 大阪製鋼株式会社取締役就任 昭和43年 12月 日本砂鉄鋼業株式会社相談役就任 昭和44年 5月 取締役就任	同 上 ——
取締役	大 矢 根 大 器 治 (明治 41.7.10 生)	昭和 7年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和24年 12月 日曹製鋼株式会社取締役社長就任 昭和43年 11月 大阪製鋼株式会社取締役社長就任 昭和43年 12月 日本砂鉄鋼業株式会社相談役 昭和44年 5月 取締役就任	同 上 ——
監査役	中 野 禎 介 (明治 40.2.23 生)	昭和 6年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年 4月 株式会社兵庫農工銀行入行、合併により日本勧業 銀行虎ノ門、神田、有楽町各支店長等歴任 昭和40年 11月 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任 昭和41年 11月 岩崎電気株式会社監査役就任	同 上 7,420
監査役	大 和 田 弥 一 郎 (明治 42.9.14 生)	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和10年 11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和24年 8月 取締役就任 昭和43年 11月 日砂興業株式会社取締役社長就任 昭和44年 11月 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任	同 上 20,922
計	15名		額面普通株式 231,782株

(7) 従業員の状況

昭和44年9月30日現在

区 分		従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	職 員	1 3 5 名	3 3 年 1 0 月	1 0 年 2 月	6 5 , 9 1 0 円
	工 員	4 8 2	3 1 . 0	9 . 0	6 6 , 8 3 3
女	職 員	6 4	2 2 . 9	2 . 5	3 0 , 2 8 5
	工 員	1	3 0 . 6	2 . 5	3 9 , 1 0 1
計又は平均		6 8 2	3 0 . 9	8 . 7	6 3 , 1 2 4

(注) 1. 従業員の範囲

上表には、使用人兼務役員、顧問、嘱託等13名は含まれていない。また臨時雇89名、関係会社である日砂興業等への出向者182名も含まれていない。

2. 平均給与月額

44年9月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

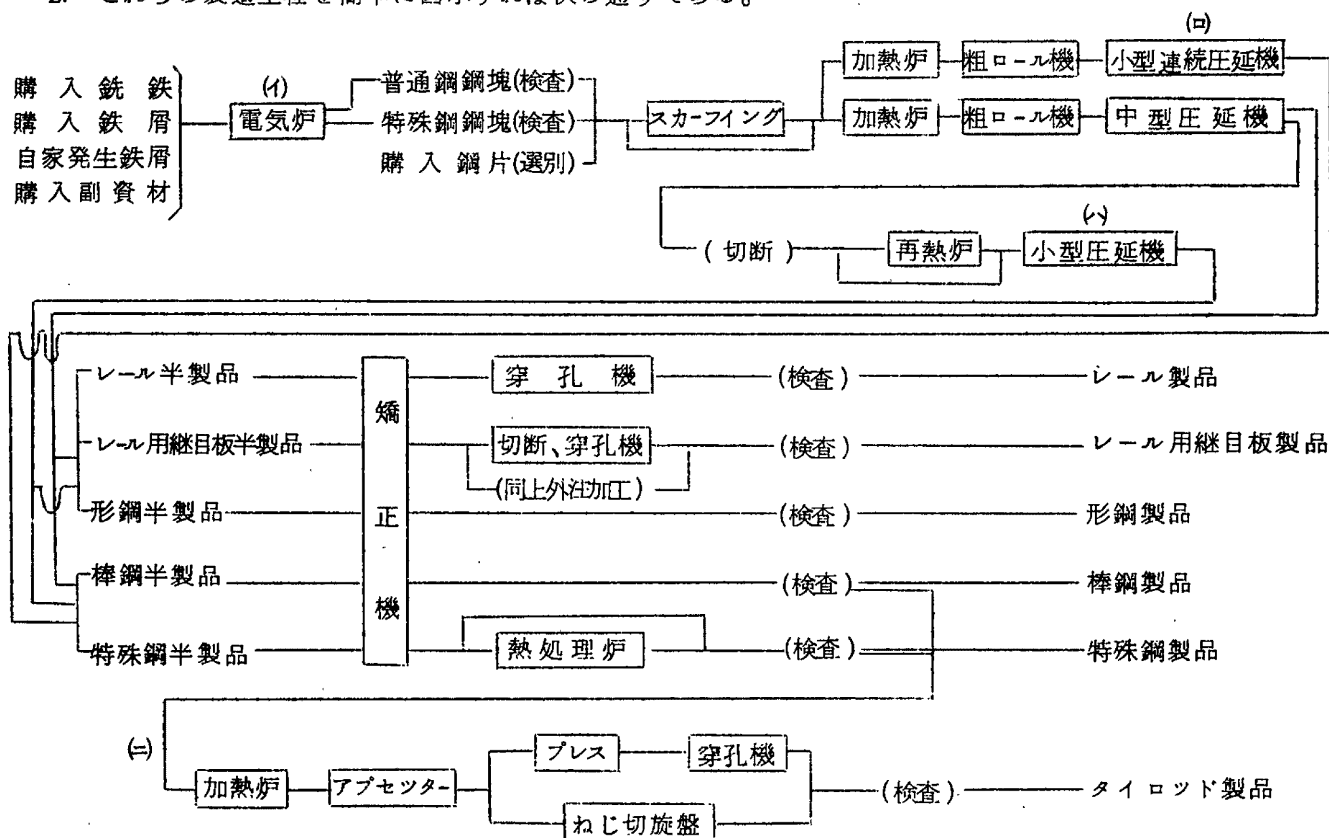
3. 労働組合の状況

飾磨工場の従業員540名は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし極めて穏健中正、無色で何れの上部団体にも属していない。又、労使間は円満に推移している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容（昭和44年9月30日現在）

1. 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。
 - (a) 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
 - (b) 圧延機によるレール、レール用継目板、形鋼、棒鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造
 - (c) 棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造（外注生産）
 - (d) アルミ商品（アルミ押出型材、アルミ建材）の販売
2. これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊を造っている。(ロ)及び(ニ)の圧延部門製品はすべて外販しており、その主要なものは、レール、普通鋼棒鋼、形鋼及び特殊鋼等である。
 レールは軽レール(6, 9, 10, 12, 15, 22 匁型)及び普通レール(30 匁型)の各寸法を生産し、6, 9 匁型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通鋼棒鋼は13 匁から150 匁までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼を生産し、用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。
 タイロッド製品は普通鋼棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で用途は主として岸壁築造に利用される。
 上記(ニ)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

3. 当事業年度(44.4～44.9)における各事業部門別の生産比率と主要製品の生産比率とを示すと次の通りである。

部門別、製品別生産比率

部門別	生産比率(%)	製品別	生産比率(%)
製鋼	69	レール及び継目板	16
圧延	31	普通鋼棒鋼及び形鋼	52
		特殊鋼	32
計	100	計	100

- (注) 1. 部門別の生産比率は加工費によるものである。
 2. 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社受注価格又は推定市価によつて金額換算したものである。
 3. タイロッド製品は素材を売却し製品を購入する外注生産によつているのでこの表には含めていない。

4. 日砂興業㈱との関係について

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬を行なっている。
 同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は8頁「設備の状況」に記載している。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(i) 総括表

(昭和44年9月30日現在)

区 分		土 地		建 物		構築物	機 械 及 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員 の配置 状 況 名
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生設 産備	飾 磨 工 場 (兵庫県姫路市)	275,863 平方米	211,634 千円	61,275 平方米	952,110 千円	295,229 千円	3,263,022 千円	131,082 千円	4,853,077 千円	675 名
そ の 他 の 設 備	本 店	2,469 (915) 山林 2,864	5,463	1,435 (864)	34,545	1,230	0	12,204	53,442	78
	東 京 支 店 (東京都千代田区)	2,025 (413)	22,677	243 (520)	2,459	101	0	10,035	35,272	18
計		280,357 (1,328) 山林 2,864	239,774	62,953 (1,384)	989,114	296,560	3,263,022	153,321	4,941,791	* 771

- (注) 1. かつと書の数字は、賃借中のもので外数となつてゐる。なお名古屋営業所、福岡営業所、広島営業所は
何れも投下資本が僅少なので本店に含めてゐる。
2. 投下資本は帳簿価額によつてゐる。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は、車輛及びその他の陸上運搬具 29,739千円、工具器具及び備品 122,541千円、建設
仮勘定 1,041千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与してゐる。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物 129,644千円、機械及び装置 125,620千円、車輛及びその他の陸上運搬具 15,491千円、工具器具及
び備品 12,445千円、合計 283,200千円。
6. *このうちには臨時雇 89名が含まれてゐる。
7. 本店の山林 2,864平方メートルは帳簿価額 10千円である。又上表の外、投資不動産として山林 482,534平方
メートル、帳簿価額 74,346千円がある。

(ii) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾磨工場	製 鋼	60屯電気炉	レクトロメルト式	1	120,512 屯	稼 動
		10屯電気炉(6号炉)	レクトロメルト式	1	29,804	稼 動
		10屯電気炉(7号炉)	レクトロメルト式	1	29,804	稼 動
		8屯電気炉(5号炉)	エ ル ー 式	1	27,732	稼 動
	圧 延	粗ロール機			162,000	稼 動
		圧延機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧延機 2,000KW	三 重 式	1		
		加熱炉	連 続 式	1		
		小型圧延機				
		粗圧延機 450KW	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750HP	三 重 式	1		
		再熱炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3		
		小型連続圧延機			180,000	稼 動
		粗圧延機 1,500HP	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	11		
		加熱炉	連 続 式	1		
	タイロッド 加工	加熱炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600T	オイムコ型	1		
		プレス 500T	油圧式堅型	1		
	その他	旋盤外工作機械		87		稼 動
		熱処理炉		4		

- (注) 1. 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外6台を日砂興業㈱に賃貸してゐる。
なお、賃貸料収入は同社に対する荷役、運搬費等の支払の際、相殺してゐる。

砂 鉄

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和44年9月30日現在

部門	工事内容	予算 (千円)	既支出額 (千円)	進捗率 (%)	工事予定		必要性及 増加能力	資金調 達方法
					着工年月	完成年月		
製 鋼	10屯電気炉工場 天井走行起重機新設	18,000	0	0	44/10	45/2	作業能率向上	自 己 資 金
圧 延	小形圧延分塊ロール スタンド改修	11,900	0	0	44/10	45/1	作業能率向上	
補 助	工業用水深井戸 新設外	7,600	1,041	20	44/8	44/12	作業能率向上	
合 計		37,500	1,041					

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を与えるような固定資産の売却又は撤去はない。

第 3 ・ 営 業 の 状 況

(1) 月単位生産能力

事業所 業別	部門 別	生 産 品 目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾 磨 工 場	圧	レール及び継目板	屯	屯	屯	屯
	延	普通鋼棒鋼及び形鋼	28,500	17,500	28,500	17,500
	製	特 殊 鋼				
	鋼	そ の 他				
工 場	加工	普通鋼鋼塊	17,321	13,909	17,321	13,909
		特殊鋼鋼塊				
		タイロッド	333	200	333	200
計			46,154	31,609	46,154	31,609

(注)(1) 圧延及び製鋼の設備能力、稼働能力算定の方法は社団法人日本鉄鋼協会が昭和43年1月に設定した「鉄鋼生産設備能力算定方式」によっている。

(2) タイロッド加工の設備能力及び稼働能力は能力算定が困難であるため生産計画に基いて示している。

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 概 況

当事業年度は前事業年度に比し、数量において圧延部門、製鋼部門共10%の増産となつた。

これを生産品別に表示すれば次の通りである。

レール及び継目板	8%増加
普通鋼棒鋼及び形鋼	6%増加
特 殊 鋼	16%増加
普通鋼鋼塊	8%減少
特殊鋼鋼塊	14%増加

又当事業年度の生産実績遂行率は、当初計画に対し圧延部門103%、製鋼部門98%であつた。

(b) 最近二事業年度における生産実績比較表並びに稼働率

(数量単位 屯
金額単位 千円)

工場名	部門別	製品名	前事業年度 (43.10~44.3)		前事業年度 1ヵ月平均		稼働率	当事業年度 (44.4~44.9)		当事業年度 1ヵ月平均		稼働率
			数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
飾磨工場	圧延	レール及継目板	15533	741,235	2589	123,539		16784	795,360	2,797	132,560	
		普通鋼棒鋼及形	57009	2,019,316	9502	336,553		60,612	2,557,706	10,102	426,284	
		特 殊 鋼	32507	1,294,331	5,418	215,722		37,734	1,608,449	6289	268,075	
		小 計	105,049	4,054,882	17,509	675,814	100%	115,130	4,961,515	19,188	826,919	110%
	製鋼	普通鋼鋼塊	76338	2,059,852	12,723	343,309		82,189	2,321,900	13,698	386,983	
		特殊鋼鋼塊	40,628	1,167,361	6771	194,560		46,403	1,424,953	7,734	237,493	
		小 計	116,966	3,227,213	19,494	537,869	140%	128,592	3,746,853	21,432	624,476	154%
	外注生産	タイロッド	1,257	139,006	210	23,168	105%	1,364	143,052	227	23,842	114%
	合 計		223,272	7,421,101	37,213	1,236,851	118%	245,086	8,851,420	40,847	1,475,237	129%

砂 鉄

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
 2. 圧延部門の生産金額は受注価格又は市場価格によつて算出した。
 3. 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
 4. 外注生産の生産金額は市場価格によつて算出した。
 5. 稼働率は生産実績の稼働能力に対する百分比である。

(c) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 名	前事業年度(43.10~44.3)				当事業年度(44.4~44.9)		
	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
鋼 片	1,695	950	2,082	563	6,165	3,196	3,532
鉄 屑	16,689	130,869	128,312	19,246	140,461	140,883	18,824
銑 鉄	5,345	4,378	6,633	3,090	11,990	7,631	7,449
電 極	31	673	644	60	700	710	50

(d) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 名	44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 片	30,000	30,000	30,000	31,500	31,500	31,500
輸 入 鉄 屑	16,700	17,000	17,800	18,000	19,000	19,500
国 内 鉄 屑	15,500	17,200	18,200	17,700	17,400	18,500
輸 入 銑 鉄	19,800	19,600	20,000	20,800	24,300	25,200
電 極 (20インチ)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000

- (注) 1. 鋼片の価格はもつとも購入量の多いレール用鋼片の購入価格を示す。
 2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の購入価格を示す。
 3. 輸入銑鉄は保税扱価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

(1) レール及び継目板

前事業年度に引続き、輸出レールの成約と機械土木関係の需要増加により好調に推移した。

(2) 普通鋼棒鋼及び形鋼

前事業年度末より輸出環境の好転によつて遅れていた棒鋼価格も月を追つて立直つた。特に形鋼は造船向の旺盛な需要に支えられ期を通じて高水準の価格を維持できた。

(3) 特 殊 鋼

普通鋼と同じような環境にあつたが輸出の増加もあり堅調に推移した。

(4) タイロッド及び附属品

前事業年度に比し数量、金額とも増加したが競争激化のため単価の面ではほぼ同水準であつた。

砂 鉄

(b) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (43.10~44.3)				当事業年度 (44.4~44.9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	15,561	740,876	1,296	62,208	21,426	1,024,730	5,636	270,528
普通鋼棒鋼及び形鋼	56,441	1,983,300	13,092	464,501	66,497	2,771,657	12,618	557,779
特 殊 鋼	35,127	1,387,698	9,328	367,225	43,832	1,873,114	13,198	582,761
鋼 塊	2,441	70,680	0	0	0	0	0	0
タイロッド及び附属品	1,020	113,314	135	15,069	1,817	184,721	588	56,738
アルミ仕入商品	-	135,062	-	24,819	-	434,908	-	94,071
計	-	4,430,930	-	933,822	-	6,289,130	-	1,561,877

(注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。

2. アルミ仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。

(c) 翌事業年度 (44.10~45.3) の生産計画

(単位 屯)

部門別	生 産 品 目	44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	計
圧 延	レール及び継目板	3,937	3,500	3,200	2,900	2,800	3,800	20,137
	普通鋼棒鋼及び形鋼	10,673	13,200	13,300	11,000	11,800	12,600	72,573
	特 殊 鋼	5,367	5,100	4,800	5,550	6,050	6,400	33,267
	計	19,977	21,800	21,300	19,450	20,650	22,800	125,977
製 鋼	普 通 鋼 鋼 塊	15,286	16,250	17,200	11,650	11,900	13,750	86,036
	特 殊 鋼 鋼 塊	6,175	6,100	5,650	7,100	7,550	7,350	39,925
	計	21,461	22,350	22,850	18,750	19,450	21,100	125,961
外 注 産	タイロッド及び附属品	207	250	170	180	190	190	1,187

(注) 1. 44年10月度は実績である。

2. 圧延及び製鋼の計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためである。従って計画達成上問題点はない。

砂 鉄

(4) 販 売 実 績

(a) 品目別販売実績

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (43.10~44.3)		前事業年度 1ヶ月平均実績		販 売 金 額 百分比	当事業年度 (44.4~44.9)		当事業年度 1ヶ月平均実績		販 売 金 額 百分比
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
レール及び継目板	15,143	(81,335) 721,419	2,524	(13,556) 120,237	(%) 18	17,086	(145,794) 816,410	2,848	(24,299) 136,068	(%) 14
普通鋼棒鋼及び 形	52,187	(33,084) 1,828,022	8,698	(5,514) 304,670	45	66,971	(49,779) 2,678,379	11,162	(8,297) 446,397	47
特 殊 鋼	29,724	(12,651) 1,173,647	4,954	(2,108) 195,608	29	39,962	(55,877) 1,657,578	6,660	(9,313) 276,263	29
鋼 塊	2,826	82,880	471	13,813	2	0	0	0	0	0
タイロッド及び 附 属 品	1,257	139,006	210	23,168	3	1,364	(13,340) 143,052	227	(2,223) 23,842	3
アルミ仕入商品	-	116,633	-	19,439	3	-	365,656	-	60,943	7
計	-	(127,070) 4,061,607	-	(21,178) 676,935	100	-	(264,790) 5,661,075	-	(44,132) 943,513	100

- (注) 1. 上記の外、原材料貯蔵品等の販売が前事業年度において127,115千円、当事業年度において69,602千円ある。
2. かつと書金額(内数)は輸出を示し、総販売高に対する割合は前事業年度3.1%、当事業年度4.7%である。
3. 上記のうち、関係会社売上高は前事業年度125,679千円、当事業年度206,782千円である。
4. 上記は何れも値引返品等を控除した純売上高によつてゐる。
5. 生産数量と一致しないのは、屑落し及び自家使用等によるためである。

(b) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/屯)

品 目		44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
レ - ル	6~30匁型	47,700	48,300	46,800	47,800	47,300	47,200
継 目 板	6~30匁型用	68,800	68,600	70,500	64,400	66,500	64,300
普通鋼棒鋼	13~150耗	36,000	38,000	38,500	39,100	40,800	41,800
不等辺山形鋼	100×75×7耗~ 150×90×12耗	38,600	42,000	44,500	44,500	42,900	49,700
特 殊 鋼	機械構造用炭素鋼	39,300	40,600	40,500	41,500	42,700	42,500
タイロッド	88規格及び 高 張 力 鋼	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000

(注) 上記価格はそれぞれ月別平均単価(外口銭)である。

第 4 経 理 の 状 況

公 認 会 計 士 の 監 査 証 明

第 6 6 期 (自 昭 和 4 4 年 4 月 1 日 至 昭 和 4 4 年 9 月 3 0 日) の 財 務 諸 表 は、証 券 取 引 法 第 1 9 3 条 の 2 に
基 づ き 公 認 会 計 士 岡 本 丸 夫 氏 及 び 公 認 会 計 士 檜 崎 一 孝 氏 の 監 査 を 受 け、次 の と お り 監 査 報 告 書 を 受 領 し た。

監 査 報 告 書

日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社

取 締 役 社 長 茶 谷 順 次 殿

作 成 日 昭 和 4 4 年 1 2 月 2 7 日

事 務 所 々 在 地 神 戸 市 生 田 区 中 町 通 2 丁 目 1 8 番 地

事 務 所 名 公 認 会 計 士 岡 本 丸 夫 事 務 所

公 認 会 計 士

事 務 所 々 在 地 神 戸 市 生 田 区 中 山 手 通 3 丁 目 3 1 番 地
神 税 ビ ル 3 4 号

事 務 所 名 公 認 会 計 士 檜 崎 一 孝 事 務 所

公 認 会 計 士

檜 崎 一 孝

私 共 は、証 券 取 引 法 第 1 9 3 条 の 2 に 基 づ く 監 査 証 明 を 行 な う た め、こ の 有 価 証 券 報 告 書 に 記 載 さ れ て い る
日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社 の 昭 和 4 4 年 4 月 1 日 か ら 昭 和 4 4 年 9 月 3 0 日 ま で の 第 6 6 期 事 業 年 度 の 財 務 諸 表、す
な わ ち、貸 借 対 照 表、損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書、剰 余 金 処 分 計 算 書 及 び 附 属 明 細 表 に つ い て 監 査 を 行 な っ た。

こ の 監 査 に 当 っ て、私 共 は、一 般 に 公 正 妥 当 と 認 め ら れ る 監 査 基 準 に 準 拠 し、通 常 実 施 す べ き 監 査 手 続 及 び 私
共 が 必 要 と 認 め た 他 の 監 査 手 続 を 実 施 し た。

監 査 の 結 果、会 社 の 採 用 す る 会 計 処 理 の 原 則 及 び 手 続 は、一 般 に 公 正 妥 当 と 認 め ら れ る 企 業 会 計 の 基 準 に 準 拠
し、か つ、前 事 業 年 度 と 同 一 の 基 準 に し た が つ て 継 続 し て 適 用 さ れ て お り、ま た、財 務 諸 表 の 表 示 方 法 は、財 務
諸 表 規 則 (大 蔵 省 令) の 定 め る と ころ に 準 拠 し て い る も の と 認 め ら れ た。

よ つ て、私 共 は、上 記 の 財 務 諸 表 が、日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社 の 昭 和 4 4 年 9 月 3 0 日 現 在 の 財 政 状 態 及 び 同 日
を も つ て 終 了 す る 事 業 年 度 の 経 営 成 績 を 適 正 に 表 示 し て い る も の と 認 め る。

会 社 と 私 共 と の 間 に 利 害 関 係 は な い。

以 上

1. 財 務 諸 表

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従つて作成したものである。

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度	前事業年度(昭和44年3月31日)		当事業年度(昭和44年9月30日)		増 減
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1		1,407,909		1,257,288		△150,621
2. 受取手形 ※2		105,025		672,741		567,716
3. 売掛金		634,406		788,834		154,428
4. 関係会社受取手形及び売掛金		75,558		113,080		37,522
5. 製品		581,350		257,876		△323,474
6. 半製品		86,077		38,891		△ 47,186
7. 原材料		444,814		666,336		221,522
8. 仕掛品		411,937		433,015		21,078
9. 鑄型及びロール		163,989		185,750		21,761
10. 貯蔵品		62,862		77,575		14,713
11. 前払費用		91,113		96,338		5,225
12. 未収入金 ※3		32,540		4,761		△ 27,779
13. その他の流動資産		18,114		19,010		896
流動資産合計		4,115,694		4,611,495		495,801
貸倒引当金(控除)		33,000		43,000		10,000
差引流動資産合計		4,082,694	43.2	4,568,495	45.7	485,801
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※4						
1. 建物		1,082,964		1,188,713		
減価償却引当金		189,168	893,796	199,599	989,114	95,318
2. 構築物		340,935		352,248		
減価償却引当金		49,384	291,551	55,688	296,560	5,009
3. 機械及装置		4,339,688		4,440,028		
減価償却引当金		1,048,188	3,291,500	1,177,006	3,263,022	△ 28,478
4. 車輛及その他の陸上運搬具		96,817		91,594		
減価償却引当金		63,627	33,190	61,855	29,739	△ 3,451
5. 工具器具及備品		185,464		198,507		
減価償却引当金		68,424	117,040	75,966	122,541	5,501
6. 土地			264,206		239,774	△ 24,432
7. 建設仮勘定			5,814		1,041	△ 4,773
有形固定資産合計		4,897,097		4,941,791		44,694
(2) 無形固定資産						
1. 電気供給施設利用権等		16,302		15,787		△ 515
(3) 投資						
1. 投資有価証券		120,485		132,494		12,009
2. 関係会社株式		130,700		130,700		0
3. 長期貸付金		40,340		41,871		1,531
4. 従業員長期貸付金		46,544		51,945		5,401
5. 関係会社長期貸付金		10,000		10,000		0
6. その他の投資		92,704		108,784		16,080
投資合計		440,773		475,794		35,021
固定資産合計		5,354,172	56.7	5,433,372	54.3	79,200
III 繰延勘定						
1. 前払費用 ※5		5,595		2,541		△ 3,054
2. 試験研究費		3,473		1,737		△ 1,736
繰延勘定合計		9,068	0.1	4,278	0.0	△ 4,790
資産合計		9,445,934	100	10,006,145	100	560,211

(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形	2,425,123			2,586,834			161,711
2. 買掛金	760,732			1,162,692			401,960
3. 関係会社支払手形及び買掛金	99,147			157,793			58,646
4. 短期借入金(一部担保付)	1,490,000			1,368,000		△	122,000
5. 一年以内返済予定長期借入金(一部担保付) ※6	375,609			499,109			123,500
6. 未払金	52,682			51,151		△	1,531
7. 未払費用	47,947			76,592			28,645
8. 前受金	43,136			102,697			59,561
9. 賞与引当金	63,000			69,000			6,000
10. 設備関係支払手形	511,816			470,353		△	41,463
11. 従業員預り金	75,958			74,269		△	1,689
12. その他の流動負債	3,969			4,185			216
流動負債合計	5,949,119	63.0		6,622,675	66.2		673,556
II 固定負債							
1. 設備関係長期支払手形 ※7	125,402			38,837		△	86,565
2. 長期借入金(一部担保付) ※6	2,082,031			1,978,927		△	103,104
3. 退職給与引当金 ※8	168,153			192,426			24,273
固定負債合計	2,375,586	25.1		2,210,190	22.1	△	165,396
負債合計	8,324,705	88.1		8,832,865	88.3		508,160
(資本の部)							
I 資本金		1,001,000	10.6	1,001,000	10.0		0
(授権株数 52,000,000株 発行済株式数 20,020,000株)							
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金	21,006	0.2		21,006	0.2		0
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金	91,000			91,000			0
(2) 当期末処分利益剰余金	8,223			60,274			52,051
利益剰余金合計	99,223	1.1		151,274	1.5		52,051
資本合計	1,121,229	11.9		1,173,280	11.7		52,051
負債資本合計	9,445,934	100		10,006,145	100		560,211

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	このうちには従業員預り金に対する支払準備金として保有する定期預金が含まれている。	45,000	45,000
※2	この外受取手形割引高	2,705,361	3,064,964
※3	法人税の既納付額の還付未収金等である。	32,540	4,761
※4	(i) このうち次のとおり担保に供している。 (ii) 飾磨工場は工場財団を組成し、 ㈱日本勧業銀行よりの短期借入金(前期 1,440,000 当期 1,218,000) 住友信託銀行㈱よりの長期借入金(前期 132,000 当期 120,000) 三井信託銀行㈱よりの長期借入金(前期 46,000 当期 42,000) に対し抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。		

※ 4	建 物	805,863	875,920
	構 築 物	290,350	295,229
	機 械 及 装 置	3,163,480	3,141,336
	車輛及その他の陸上運搬具	22,208	20,260
	工 具 器 具 及 備 品	103,067	109,781
	土 地	236,066	211,634
	計	4,621,034	4,654,160
	(ii) 飾磨工場の市川寮及び集塵装置並びに甲子園寮は年金福祉事業団長期借入金 (前期 31,000 当期 30,425)、公害防止事業団長期借入金(前期 57,000 当期 54,000)の担保に供している。この簿価は次のとおりである。		
	建 物	78,187	77,462
	機 械 及 装 置	128,021	121,686
	土 地	1,509	1,509
	計	207,717	200,657
	(2) このうち飾磨工場の設備につき一部を関係会社である日砂興業(株)に貸与してい る。その明細は 8 頁(2)設備の状況に記載してある。		
※ 5	荷役岸壁新設及び圧延冷却場改築関係の割賦手形に対する延払利息等である。	5,595	2,541
※ 6	これらのうちには下記の外貨建借入金があり、1米ドルにつき 361円05銭の割 合をもつて換算表示している。		
	一年以内返済予定長期借入金(前期) 666,000米ドル (当期) 666,000 米ドル	240,459	240,459
	長 期 借 入 金(前期) 668,000米ドル (当期) 335,000 米ドル	241,181	120,952
※ 7	小型圧延設備増設等はその支払条件が割賦手形によることとなっており、最終支払 期日は昭和 45 年 12 月末日である。なお 1 年以内に期日到来のものは流動負債の 設備関係支払手形に計上している。	125,402	38,837
※ 8	1. 退職給与引当金設定基準は次の通りである。 繰入方法……前期末と当期末の自己都合退職金要支給額の増差額 取崩方法……実 支 給 額 残高基準……自己都合による期末退職金要支給額の 1/2	168,153	192,426
	2 期末における残高は上記残高基準に対して 100%となつている。		
関係会社日本エコンアルミ(株)の銀行借入金(日本長期信用銀行外)に対する保証		1,275,000	1,215,000

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度	前事業年度 (自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)	当事業年度 (自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)	増 減
I 売 上 高				
1. 総 売 上 高		4,207,117	5,743,153	
2. 売上値引及び戻り高		18,395	12,476	1,541,955
II 売 上 原 価				
1. 製品期首棚卸高		298,439	581,350	
2. 当期製品製造原価		3,735,981	4,155,353	
3. 外注製品等仕入高		116,128	117,560	
4. 商品仕入高		111,049	361,157	
5. 原材料貯蔵品売上原価		111,986	59,462	
計		4,373,583	5,274,882	
6. 他勘定へ振替高 ※1		8,729	18,113	
7. 製品期末棚卸高		581,350	257,876	
8. 原 価 差 額 ※2		(益)20,750	(益)10,823	1,225,316
売 上 総 利 益		425,968	742,607	316,639
III 販売費及び一般管理費				
1. 発送費及び配達費		229,935	279,810	
2. 貸倒引当金繰入額		7,700	10,000	
3. 役員報酬		11,820	12,287	
4. 給料手当		28,114	36,854	
5. 賞 与 金		9,960	8,644	
6. 賞与引当金繰入額		9,776	13,234	
7. 減価償却費		4,419	4,574	
8. 事務用消耗品費		3,051	4,229	
9. 通 信 費		6,743	7,564	
10. 旅費及び交通費		13,759	10,336	
11. 福利厚生費		4,739	4,469	
12. 交 際 費		13,447	11,454	
13. 用 役 費		26,038	27,125	
14. 退職給与引当金繰入額		2,224	4,504	
15. 技術研究費		1,736	1,737	
16. 広告宣伝費		3,979	2,473	
17. 雑 費		8,681	7,697	60,870
営 業 利 益		39,847	295,616	255,769
IV 営業外収益				
1. 預 金 利 息		24,530	25,636	
2. 受取手形に対する受取利息等		7,063	7,838	
3. 受 取 配 当 金		1,721	1,717	
4. 雑 収 入 ※3		3,782	2,935	1,030
当 期 総 利 益		76,943	333,742	256,799
V 営業外費用				
1. 借 入 金 利 息		175,006	176,267	
2. 手形割引料		77,504	96,361	
3. 支払手形に対する支払利息等		32,154	32,526	
4. 雑 支 出		1,705	3,011	21,796
当期純利益又は当期純損失		(損)209,426 △	(益)25,577	235,003

砂 鉄

Ⅵ 前期未処分利益剰余金		130,393		8,223	△ 122,170
Ⅶ 前期利益剰余金処分額		0		0	0
繰越利益剰余金		130,393		8,223	△ 122,170
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高					
(1) 固定資産売却益 ※4	43,769		26,474		
(2) 欠損繰戻しによる法人税還付金	29,087		0		
(3) 工業実施権譲渡益 ※5	14,400	87,256	0	26,474	△ 60,782
繰越利益剰余金期末残高		217,649		34,697	△ 182,952
当期末処分利益剰余金		8,223		60,274	52,051
(うち未処分利益剰余金当期増加又は当期減少高)		(減)122,170		(増)52,051	△ 174,221

- (注) 1. 棚卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。
2. 棚卸資産の棚卸方法 : 両事業年度共帳簿棚卸法(移動平均法)、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	原 材 料 へ 振 替	3,365	13,555
	自 家 使 用 等	5,364	4,558
	計	8,729	18,113
※2	材 料 費 差 額	(益) 945	(損) 6,593
	労 務 費 差 額	(損) 972	(損) 1,594
	経 費 差 額	(益)20,777	(益)19,010
	計	(益)20,750	(益)10,823
※3	このうち海外市場開拓準備金戻入益が含まれている。	870	——
※4	これは土地及び建物等の売却によるものである。 当事業年度のうちには日砂興業㈱に売却したものから生じた売却益 21,923 千円が含まれている。	43,769	26,474
※5	過年度において償却済のアルミの加工に関する工業実施権を譲渡したものである。	14,400	——

(3) 比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準」によっている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 製造部門は、製鋼、圧延である。
- (4) 計算期間は1ヶ月とし、事後計算を原則とするも労務費及経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。

予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

項 目	事業年度		前事業年度(自昭和43年10月 1日) 至昭和44年 3月31日		当事業年度(自昭和44年4月 1日) 至昭和44年9月30日		増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材 料 費			%			%	
1. 原材料期首棚卸高	531,911			507,676			
2. 原材料当期仕入高	2,600,946			3,262,944			
3. 他勘定より振替高 ※(1)	28,169			34,482			
合 計	3,161,026			3,805,102			
4. 他勘定へ振替高 ※(2)	113,012			69,328			
5. 原材料期末棚卸高 ※(3)	507,676			743,911			
当期材料費		2,540,338	70.6		2,991,863	71.4	451,525
II 労 務 費							
1. 賃金及び給料	221,414			267,442			
2. 退職給与引当金繰入額	10,409			28,545			
3. 賞 与 金	8,638			1,409			
4. 賞与引当金繰入額	51,056			55,766			
5. 法定福利費	17,884			20,830			
当期労務費		309,401	8.6		373,992	8.9	64,591
III 経 費							
1. 電 力 料	271,569			302,281			
2. 鑄型・ロール費	105,244			100,393			
3. 外注加工費	71,966			94,016			
4. 修 繕 費	64,254			56,852			
5. 運 賃	63,999			78,026			
6. 減価償却費	152,558			161,897			
7. 固定資産税等	18,195			23,398			
8. 厚生 費	6,330			8,146			
9. 通信交通費	3,062			4,013			
10. 用 役 費	4,789			5,655			
11. 雑 費	3,937			5,048			
12. 設備賃貸収入(控除) ※(4)	△ 16,312			△ 16,871			
当期経費		749,591	20.8		822,854	19.7	73,263
当期総製造費用		3,599,330	100		4,188,709	100	589,379
仕掛品半製品期首棚卸高		706,443			498,014		△208,429
合 計		4,305,773			4,686,723		380,950
他勘定へ振替高※(5)		71,778			59,464		△ 12,314
仕掛品半製品期末棚卸高		498,014			471,906		△ 26,108
当期製品製造原価		3,735,981			4,155,353		419,372

砂 鉄

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
※(1)	鋳 型 ・ ロ ー ル 除 却 発 生 屑 等	21,737	20,927
	製 品 等 よ り 振 替	5,487	13,555
	原 価 差 額	945	0
	計	28,169	34,482
※(2)	仕 損 品 ・ 鉄 屑 等 の 売 却	111,986	59,462
	経 費 等 へ 振 替	1,026	3,273
	原 価 差 額	0	6,593
	計	113,012	69,328
※(3)	このうちに含まれている貯蔵品の金額	62,862	77,575
※(4)	日砂興業㈱に対する設備の賃貸料収入である	16,312	16,871
※(5)	貯 蔵 品 (ロ ー ル 等) 振 替	69,146	57,779
	原 材 料 へ 振 替	2,122	0
	固 定 資 産 等 へ 振 替 外	510	1,685
	計	71,778	59,464

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (昭和44年5月30日) (株主総会において承認)	当事業年度 (昭和44年11月28日) (株主総会において承認)	増 減
I 当期末処分利益剰余金	8,223	60,274	52,051
II 利益剰余金処分額	0	0	0
III 次期繰越利益剰余金	8,223	60,274	52,051

(5) 附属明細表(昭和44年9月30日現在)

1. 投資有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	阪 和 興 業 株 式 有 限 公 司	50 円	166,666株	8,333	8,333	1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。 2. 過去において投資価値が著しく低落した場合に評価減を行なっているため評価減後の金額をもつて取得価額として表示している。
	入 丸 産 業 株 式 有 限 公 司	50	100,000	5,000	5,000	
	日 商 岩 井 株 式 有 限 公 司	50	86,666	7,020	7,020	
	大阪酸素工業株 式 有 限 公 司	50	66,000	4,560	4,560	
	大 同 酸 素 株 式 有 限 公 司	50	50,000	3,110	3,110	
	日本勲業角丸証券株 式 有 限 公 司	50	50,000	2,500	2,500	
	能登興業開発株 式 有 限 公 司	500	20,000	10,000	10,000	
	株 式 日 高 カ ン ト リ ー 倶 楽 部	-	2	2,182	2,182	
	斉 藤 鋼 材 株 式 有 限 公 司	500	4,500	2,250	2,250	
	株 式 鉄 鋼 会 館	1,000	225	2,250	2,250	
	株 式 サ ン ケ イ ビ ル 外 5 銘 柄	-	17,915	1,282	1,282	
	小 計		561,974	48,487	48,487	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額		
	兵 庫 県 債	47,500	47,500	47,500		
	利 付 長 期 信 用 債 券	10,000	10,000	10,000		
	割 引 長 期 信 用 債 券	13,000	12,268	12,268		
	鉄 道 債 券	3,000	2,987	2,987		
	国 庫 債 券	2,000	1,972	1,972		
	電 信 電 話 債 券	3,290	3,115	3,115		
	小 計	78,790	77,842	77,842		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	貸借対照表計上額			
	山 一 証 券 株 式 有 限 公 司 投 資 信 託 受 益 証 券	3,015	3,015			
	朝 日 投 資 信 託 受 益 証 券	3,150	3,150			
	小 計	6,165	6,165			
計				132,494	132,494	

(注) 1. 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(1,001,000千円)の500分の1(2,002千円)以下のものは一括記載している。

砂 鉄

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建 物	1,082,964	112,503	6,754	1,188,713	199,599	989,114
構 築 物	340,935	11,313	0	352,248	55,688	296,560
機 械 及 装 置	4,339,688	103,975	3,635	4,440,028	1,177,006	3,263,022
車輛及その他の陸上運搬具	96,817	3,073	8,296	91,594	61,855	29,739
工 具 器 具 及 備 品	185,464	15,040	1,997	198,507	75,966	122,541
土 地	264,206	3,287	27,719	239,774	0	239,774
建 設 仮 勘 定	5,814	175,122	179,895	1,041	0	1,041
計	6,315,888	424,313	228,296	6,511,905	1,570,114	4,941,791

(注) 1. 当期増加額は、主として製品倉庫、ビレット搬出装置の新設等の完成によるものでありその内容は次の通りである。

建 物	製 品 倉 庫	85,049
	ビレット搬出装置建家外	27,454
機械及装置	製 品 倉 庫 機 械 装 置	22,310
	ビ レ ッ ト 搬 出 装 置	11,727
	小型圧延関係付属設備外	69,938

2. 建設仮勘定の増加は主として製品倉庫、ビレット搬出装置の新設等であり減少は各資産科目への振替である。

3. 上記以外の資産の増減については特殊な事由に基く増減等はない。

3. 無形固定資産明細表

当事業年度末における金額が法定限度以下であるため財務諸表規則第120条により記載を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額 円	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額 千円	貸借対照表計上額 千円	
株 式	西 部 日 本 鋼 材 (株) 株 式	500	1,400	700	700	取得価額及び貸借 対照表計上額の算 定基準とした棚卸 方法は移動平均法。 評価基準は原価法 である。
	日 本 エ コ ン ア ル ミ (株) 株 式	500	200,000	100,000	100,000	
	日 砂 興 業 (株) 株 式	500	60,000	30,000	30,000	
	計		261,400	130,700	130,700	

(注) 1. 当期中に増減がなかつたので期首残高及び当期増減額の各欄の記載を省略した。

2. 上記会社との関係内容は下記の通りである。

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資 金 援 助
日 本 エ コ ン ア ル ミ (株)	400,000 株	50 %	4 名	アルミ製品の製造	無	無
日 砂 興 業 (株)	60,000 株	100 %	1 名	当社製品の加工 及び下請作業	当 社 設 備 の 一 部 を 貸 与	無

5. 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が法定限度以下であるため財務諸表規則第122条により、記載を省略した。

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済日	返済方法	担 保
年金福祉事業団	31,000 (1,150)	0	575	30,425 (1,150)	市川寮及び 甲子園寮 建設資金	昭和72年 3月20日	30年間年賦償還 年2回払	市川寮 甲子園寮
公害防止事業団	57,000 (6,000)	0	3,000	54,000 (6,000)	電気炉集塵装 置建設資金	昭和48年 9月20日	昭和44年3月20 日を第1回とし 均等分割年2回払	甲子園寮 及集塵 装 置
住友信託銀行(株)	132,000 (24,000)	0	12,000	120,000 (24,000)	小型圧延設備 等建設資金	昭和49年 9月19日	6ヶ年均等分割 年4回払	飾磨工場 財 団
三井信託銀行(株)	46,000 (8,000)	0	4,000	42,000 (8,000)	"	昭和49年 11月19日	6ヶ年均等分割 年4回払	"
Manufacturers Hanover Trust Company	481,640 (240,459)	0	120,229	361,411 (240,459)	"	昭和45年 12月29日	半年賦6回分割払	—
住友生命保険(株)	300,000 (36,000)	0	12,000	288,000 (48,000)	"	昭和50年 6月30日	昭和44年9月末 日を第1回とし 均等分割年4回払	—
協栄生命保険(株)	100,000 (12,000)	100,000	0	200,000 (36,000)	"	昭和49年 5月25日	昭和44年12月 25日を第1回と し均等分割年4回払	—
日本長期 信用銀行(株)	110,000	60,000	0	170,000 (10,000)	"	昭和50年 6月30日	昭和45年9月末 日を第1回とし 均等分割年4回払	—
兵庫県共済農業 協同組合連合会	100,000	0	0	100,000	"	昭和50年 5月15日	昭和48年11月15 日を第1回とし 均等分割年2回払	—
長野県共済農業 協同組合連合会	300,000	0	0	300,000	"	昭和49年 1月26日	昭和46年7月26日 を第1回とし 均等分割年2回払	—
奈良県共済農業 協同組合連合会	100,000	0	0	100,000 (16,000)	"	昭和50年 9月15日	昭和45年9月15 日を第1回とし 分割年1回払	—
静岡県共済農業 協同組合連合会	100,000	0	5,800	94,200 (23,200)	"	昭和48年 9月27日	昭和45年9月27 日を第1回とし 均等分割年4回払	—
大阪府信用農業 協同組合連合会	400,000 (48,000)	0	12,000	388,000 (84,000)	"	昭和48年 9月30日	昭和44年9月30 日を第1回とし 均等分割年4回払	—
滋賀県共済農業 協同組合連合会	200,000	0	0	200,000	"	昭和51年 3月28日	昭和49年3月28 日を第1回とし 均等分割年2回払	—
日産火災海上保険(株)	0	30,000	0	30,000 (2,300)	"	昭和47年 8月26日	昭和45年8月27 日を第1回とし 均等分割年6回払	—
計	2,457,640 (375,609)	190,000	169,604	2,478,036 (499,109)				

(注) 1. 括弧書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. 返済予定額

第 1 年 目 (44.4.1~45.3.31)	第 2 年 目 (45.4.1~46.3.31)	第 3 年 目 (46.4.1~47.3.31)	第 4 年 目以降
499,109	495,102	425,250	1,058,575

砂 鉄

7. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	株 式	株	円	千円		
		日本砂鐵鋼業株式会社	20,020,000	50	1,001,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は 市場第1部上場)	
資 本 の 額			1,001,000 千円				
準 資 本 備 組 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	332,071千円		1. 昭和32年 8月 1日再評価積立金の一部資本組入				40,000 千円
			2. 昭和36年 4月 1日再評価積立金の一部資本組入				9,000 千円
			3. 昭和36年10月 1日再評価積立金の一部資本組入				9,270 千円
			4. 昭和37年 4月 1日再評価積立金の一部資本組入				73,202 千円
			5. 昭和37年10月 1日再評価積立金の一部資本組入				19,500 千円
			6. 昭和39年 4月 1日再評価積立金の一部資本組入				33,475 千円
			7. 昭和41年 6月15日再評価積立金の一部資本組入				147,624 千円

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

8. 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

9. 利益準備金及任意積立金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	1,188,713	14,591	199,599	989,114	16.8%	0	0
	構 築 物	352,248	6,304	55,688	296,560	15.8	0	0
	機 械 及 装 置	4,440,028	130,381	1,177,006	3,263,022	26.5	0	0
	車輛及その他の 陸上運搬具	91,594	5,636	61,855	29,739	67.5	0	0
	工具器具及備品	198,507	8,590	75,966	122,541	38.3	0	0
	計	6,271,090	165,502	1,570,114	4,700,976	25.0	0	0
無形 資産 固定	電気供給施設 利 用 権 等	19,326	635	5,040	14,286	26.0	0	0
繰延 勘定	前 払 費 用	48,947	3,054	46,406	2,541	94.8	0	0
	試 験 研 究 費	15,436	1,736	13,699	1,737	88.7	0	0
	計	64,383	4,790	60,105	4,278	93.4	0	0
合 計		6,354,799	170,927	1,635,259	4,719,540	25.7	0	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。また、繰延勘定の試験研究費については5年間毎期均等額を償却している。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権1,501千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差額)に△333千円、販売費及び一般管理費に6,619千円、営業外費用に2,745千円、製造原価明細書の経費に161,896千円が表示してある。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	33,000	43,000	0	※(1) 33,000	※(2) 43,000	脚注の通り
賞与引当金	63,000	69,000	63,000	0	※(2) 69,000	
退職給与引当金	168,153	39,149	14,876	0	192,426	

- (注) 1. ※(1)は洗替計算による取崩し額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額が計上されている。
- ※(2)は何れも法人税法に準拠して設定しており、同法の認容限度額に対しては、前期当期共100%となつている。

2. 下記引当金の財務諸表における表示区分は、次の通りである。

区 分	退職給与引当金	賞 与 引 当 金
販売費及び一般管理費	4,504	13,234
労 務 費	28,545	55,766
計	※ 33,049	69,000

※ この外に関係会社の負担額6,100千円がある。

7. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式						
	日本砂鐵鋼業株式会社	株	20,020,000	円 50	千円 1,001,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は 市場第1部上場)	
資 本 の 額			1,001,000 千円				
準 資 本 備 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	332,071千円		1. 昭和32年 8月 1日再評価積立金の一部資本組入				40,000 千円
			2. 昭和36年 4月 1日再評価積立金の一部資本組入				9,000 千円
			3. 昭和36年10月 1日再評価積立金の一部資本組入				9,270 千円
			4. 昭和37年 4月 1日再評価積立金の一部資本組入				73,202 千円
			5. 昭和37年10月 1日再評価積立金の一部資本組入				19,500 千円
			6. 昭和39年 4月 1日再評価積立金の一部資本組入				33,475 千円
			7. 昭和41年 6月15日再評価積立金の一部資本組入				147,624 千円

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

8. 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

9. 利益準備金及任意積立金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	1,188,713	14,591	199,599	989,114	16.8%	0
	構築物	352,248	6,304	55,688	296,560	15.8	0
	機械及装置	4,440,028	130,381	1,177,006	3,263,022	26.5	0
	車輛及その他の陸上運搬具	91,594	5,636	61,855	29,739	67.5	0
	工具器具及備品	198,507	8,590	75,966	122,541	38.3	0
	計	6,271,090	165,502	1,570,114	4,700,976	25.0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権等	19,326	635	5,040	14,286	26.0	0
繰延勘定	前払費用	48,947	3,054	46,406	2,541	94.8	0
	試験研究費	15,436	1,736	13,699	1,737	88.7	0
	計	64,383	4,790	60,105	4,278	93.4	0
合 計		6,354,799	170,927	1,635,259	4,719,540	25.7	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。また、繰延勘定の試験研究費については5年間毎期均等額を償却している。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権1,501千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却額は損益及び剰余金結算書の上原価(原価差額)に△333千円、販売費及び一般管理費に6,619千円、営業外費用に2,745千円、製造原価明細書の経費に161,896千円が表示してある。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	33,000	43,000	0	※(1) 33,000	※(2) 43,000	脚注の通り
賞与引当金	63,000	69,000	63,000	0	※(2) 69,000	
退職給与引当金	168,153	39,149	14,876	0	192,426	

- (注) 1. ※(1)は洗替計算による取崩し額であり、損益及び剰余金結算書においては当期増加額との差額が計上されている。
- ※(2)は何れも法人税法に準拠して設定しており、同法の認容限度額に対しては、前期当期共100%となつている。

2. 下記引当金の財務諸表における表示区分は、次の通りである。

区 分	退職給与引当金	賞 与 引 当 金
販売費及び一般管理費	4,504	13,234
労 務 費	28,545	55,766
計	※ 33,049	69,000

※ この外に関係会社の負担額6,100千円がある。

砂 鉄

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

昭和44年9月30日現在

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預 金							合 計
	普通預金	当座預金	通知預金	定期預金	別段預金	振替貯金	預金計	
200	197,102	3,070	153,000	855,500	48,300	116	1,257,088	1,257,288

2. 受 取 手 形

1. 期 日 別

(単位 千円)

44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	4月	合 計
2,108	10,503	65,212	32,633	283,610	153,798	127,649	675,513

ロ. 業 種 別

(単位 千円)

鉄 鋼 卸 売 業	672,741
非 鉄 金 属 製 造 業	※ 2,772
合 計	675,513

(注) ※これは関係会社受取手形である。

ハ 手形割引の期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	合 計
金 額	765,906	772,572	888,254	496,304	137,047	4,881	3,064,964

3. 売 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額
鉄 鋼 卸 売 業	810,265
非 鉄 金 属 製 造 業 外	88,877
合 計	899,142

(注) 上記のうちには関係会社売掛金 110,308千円を含む。

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当期純売上高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
709,426	5,730,677	5,540,961	899,142	86.0%	96.7%	0.9ヶ月

(注) 関係会社売掛金を含む。

砂 鉄

4. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	652	26,144
普通鋼棒鋼及び形鋼	2,577	92,216
特 殊 鋼	3,495	133,013
アルミ建材外		6,503
合 計		257,876

5. 半 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	886	33,358
普通鋼棒鋼及び形鋼	58	2,021
特 殊 鋼	93	3,512
合 計	1,037	38,891

6. 原 材 料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鋼 片	3,532	102,618
鉄 屑	18,824	358,001
銑 鉄	7,449	143,136
ロール素材外		35,295
小 計		639,050
副 原 料		27,286
合 計		666,336

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

7. 仕 掛 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板用鋼塊	2,272	64,433
普通鋼棒鋼及び形鋼用鋼塊	6,357	182,544
特 殊 鋼 用 鋼 塊	5,930	185,988
矯正ローラー		50
合 計		433,015

砂 鉄

8. 鋳 型 及 び ロ ー ル

(単位 千円)

内 訳	金 額
鋳 型	75,431
ロ ー ル	110,319
合 計	185,750

9. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
電 極	8,896
消 耗 工 具 器 具	38,446
工 作 材 料	9,178
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	2,451
機 械 部 品 及 び 附 属 品	18,604
合 計	77,575

10. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	77,649
鋼片・鉄屑購入手形利息未経過分	12,238
地 代 ・ 借 室 料 未 経 過 分	2,619
火 災 保 険 料 等 未 経 過 分	3,832
合 計	96,338

11. そ の 他 の 流 動 資 産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 収 収 益	16,189	定 期 預 金 利 息 外
そ の 他 の 短 期 債 権	2,821	
合 計	19,010	

Ⅱ. 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位 千円)

内 訳	金 額
工業用水深井戸新設工事費外	1,041

2. 電気供給施設利用権等

(単位 千円)

内 訳	金 額
電気供給施設利用権	14,069
電信・電話加入権	1,718
合 計	15,787

3. 長期貸付金

(単位 千円)

貸付先	金 額	償 還 方 法	摘 要
三菱地所 ㈱	31,033	昭和49年7月10日を第1回とし、 3年毎に5分の1ずつ分割返済	日本ビル(東京支店事務所) 借室契約に伴う建設協力金
栄町ビルディング ㈱	1,666	昭和39年8月より、10年間据置後 10年間均等償還	栄町ビル(名古屋営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
東洋不動産 ㈱	1,606	昭和42年6月より、10年間据置後 10年間均等償還	三和ビル(福岡営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
㈱長谷川工務店	4,060	昭和43年7月より、10年間据置後 10年間均等償還	長谷川第11ビル(本店) 借室契約に伴う建設協力金
広電不動産 ㈱外	3,506		第二広電ビル(広島営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金外
合 計	41,871		

4. 従業員長期貸付金

(単位 千円)

内 訳	金 額	貸 付 条 件
住宅建築資金貸付金	51,945	利息日歩1銭5厘、貸付限度、償還方法等は当社住宅資金貸付規程による。担保は土地、建物

(注) 貸借対照表日の翌日から一年以内の回収予定額は僅少であるから貸借対照表においては別掲記を行なっていない。

5. 関係会社長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額
西部日本鋼材 ㈱	10,000

砂 鉄

6. そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

内 訳	金 額
投 資 不 動 産 ※	74,346
本 店 事 務 所 外 借 室 敷 金	23,811
そ の 他	10,627
合 計	108,784

(注) ※この内訳は兵庫県印南郡志方町山林42,887千円、静岡県御殿場市深沢山林16,793千円及び石川県鳳至郡穴水町山林14,666千円である。

Ⅱ 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用

経団連会館建設特別会費及び荷役岸壁関係設備等の延払利息である。

2. 試 験 研 究 費

製鋼及び圧延設備の研究に要した費用である。

Ⅳ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額							計
	44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	4月以降	
鉄屑、鋼片、銑鉄等 主 原 料	264,231	176,918	374,953	420,418	258,972	50,781	—	1,546,273
消耗工具器具・電極等 貯蔵品・副原料	170,515	164,170	164,898	152,233	133,198	—	—	785,014
運賃その他諸経費	54,789	59,918	58,476	62,622	19,742	—	—	255,547
小 計	489,535	401,006	598,327	635,273	411,912	50,781	—	2,586,834
関係会社支払手形	35,726	31,696	33,266	—	—	—	—	100,688
設備関係支払手形	95,031	25,543	39,310	41,943	83,010	5,585	179,931	470,353
合 計	620,292	458,245	670,903	677,216	494,922	56,366	179,931	3,157,875

(注) ※この最終期日は45年9月30日である。

砂 鉄

2. 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
鉄屑・鋼片・銑鉄等主原料	818,465
消耗工具器具・電極等貯蔵品・副原料	260,700
電 力 料	51,403
運 賃 そ の 他	89,229
合 計	1,219,797

(注) 上記のうちには関係会社買掛金57,105千円を含む。

3. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
㈱日本勧業銀行本店	5,000	44. 10. 31	設 備 資 金	飾磨工場財団に対し、抵当権 が設定してある。
"	133,000	44. 11. 22	設 備 資 金	
"	180,000	44. 11. 29	運 転 資 金	
"	300,000	44. 12. 29	運 転 資 金	
"	100,000	44. 12. 31	運 転 資 金	
"	500,000	44. 11. 25	設 備 資 金	
㈱福德相互銀行船場支店	50,000	44. 12. 10	運 転 資 金	
The Chartered Bank	100,000	44. 10. 23	設 備 資 金	
合 計	1,368,000			

4. 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
機 械 及 び 設 備 費	34,773
一 般 管 理 費 そ の 他 の 経 費	16,378
合 計	51,151

5. 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
賃 金 (昭和44年9月分)	44,719
利 息 (設備資金借入に係る利息)	26,460
社 会 保 険 料 (昭和44年9月分)	5,413
合 計	76,592

砂 鉄

6. 前 受 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
輸 出 製 品 に 対 す る 前 受 金 等	102,697

7. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従 業 員 社 内 預 金	74,269

V 固 定 負 債

1. 設 備 関 係 長 期 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	金 額	期 日
小 型 圧 延 設 備 等	38,837	45年10月～45年12月

3. そ の 他

(a) 資金繰実績

(単位 千円)

摘 要		44年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前 月 繰 越		1,407,909	1,283,146	1,438,223	1,134,045	1,086,086	1,229,544	1,407,909
収 入 の 部	営 業 収 入	726,805	768,434	790,416	829,623	592,543	1,259,033	4,966,854
	そ の 他 収 入	9,457	5,196	15,506	10,120	※ 32,583	15,401	88,263
	借 入 金	100,000	110,000	60,000	185,000	265,000	328,000	1,048,000
	合 計	836,262	883,630	865,922	1,024,743	890,126	1,602,434	6,103,117
支 出 の 部	材 料 費	496,756	457,988	679,265	495,914	299,789	705,459	3,135,171
	人 件 費	49,301	50,162	61,546	142,320	69,791	53,324	426,444
	経 費	166,751	123,140	131,628	144,830	108,410	171,335	846,094
	設 備 費	96,665	47,713	59,833	70,898	4,410	89,103	368,622
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	38,252	33,360	57,099	41,105	35,715	74,500	280,031
	そ の 他 支 出	13,300	14,190	4,499	2,635	1,553	11,595	47,772
	借 入 金 返 済	100,000	2,000	176,230	175,000	227,000	469,374	1,149,604
	合 計	961,025	728,553	1,170,100	1,072,702	746,668	1,574,690	6,253,738
差 引 翌 月 繰 越		1,283,146	1,438,223	1,134,045	1,086,086	1,229,544	1,257,288	1,257,288

(注) 1. ※このうち主なものは欠損繰戻し法人税還付金 28,839千円である。

2. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。

(b) 翌事業年度(44.10~45.3)の資金計画

(単位 千円)

摘 要		44年10月	11月~12月	45年1月~3月	計
前 月 繰 越		1,257,288	1,284,164	1,424,164	1,257,288
収 入 の 部	営 業 収 入	847,563	1,836,000	2,980,000	5,663,563
	そ の 他 収 入	7,041	20,000	30,000	57,041
	借 入 金	160,000	1,120,000	438,000	1,718,000
	合 計	1,014,604	2,976,000	3,448,000	7,438,604
支 出 の 部	材 料 費	524,475	1,152,000	2,219,000	3,895,475
	人 件 費	66,848	220,000	171,000	457,848
	経 費	156,303	282,000	449,000	887,303
	設 備 費	95,096	77,000	158,000	330,096
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	39,188	142,000	172,000	353,188
	そ の 他 支 出	5,818	29,000	15,000	49,818
	借 入 金 返 済	100,000	934,000	281,000	1,315,000
	合 計	987,728	2,836,000	3,465,000	7,288,728
差 引 翌 月 繰 越		1,284,164	1,424,164	1,407,164	1,407,164

(注) 44年10月度は実績である。